

## 86 港湾施設における予防保全の推進強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省港湾局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 高度経済成長期に建設された多くの港湾施設が老朽化することに伴い，更新・修繕を必要とする施設が急激に増加するとともに，船舶の大型化や社会情勢の変化により，利用転換が求められる老朽化した港湾施設がある。
- 老朽化対策として，既存施設の延命化はもとより，施設更新時に利用転換を図るための費用が，今後ますます増大する。
- 港湾施設は，栈橋の裏側のように立ち入りが難しい箇所が多く，また，水中にある部材も多いため，的確な劣化状況の把握が困難な状況である。

#### 築造後50年以上経過する 徳島県港湾施設の割合

主な港湾施設 278施設

係留施設(岸壁等)，外郭施設(防波堤)，臨港道路(橋梁)



更新・修繕の必要な施設が急激に増加！

#### ■利用転換が求められる施設



物流機能が低下した  
岸壁・ふ頭  
徳島小松島港  
万代中央地区

#### ■老朽化施設 【国有港湾施設】

栈橋床版の  
鉄筋の露出

徳島小松島港 新港地区

更新・修繕費用が増大



#### 【県有港湾施設】

橋梁杭基礎の  
被覆防食の劣化  
粟津港 松茂地区

#### ■従来の点検方法

栈橋下の狭い空間で  
船による目視点検



劣化状況の  
把握が困難

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 港湾整備事業 2,317億円
- ◇ 防災・安全交付金 11,002億円

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P49, No.189)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速

#### 《公明党マニフェスト2014》(P17, 3-2②)

- ◇ 老朽化インフラの改修等事前防災対策

県担当課名 運輸政策課  
関係法令等 港湾法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地域の暮らしを人・物の交流の面から大きく支える港湾施設について、ストック効果の最大化につながる既存施設の「延命化」や「利用転換」を図る予防保全を適切に実施する必要がある。
- 港湾の基幹施設となる「国有港湾施設」は、健全な機能継続が強く求められるため、確実な更新・修繕を実施する必要がある。
- 予防保全をより効果的・効率的に実施するには、港湾施設の点検、補修等に係る新技術を開発・導入する必要がある。

#### ■ 予防保全



栈橋式岸壁  
杭基礎の防食  
橋港 答島地区

#### 延命化

物流機能が低下した  
岸壁・埠頭の利活用  
徳島小松島港  
万代中央地区

#### 利用転換



ストック効果の最大化！

#### ■ 国有港湾施設

係留施設や外郭施設と  
一体となり機能する  
航路、泊地を併せた  
予防保全が必要

徳島小松島港  
本港地区



#### ■ 新技術



遠隔操作によって、効率的に劣化状況を確認  
出典：港湾施設の維持管理に関する技術講習会資料（国土省）

平成29年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① ストック効果の最大化につながる予防保全を推進

- ・ 港湾施設の「延命化」や「利用転換」を図る予防保全事業に必要な予算を確保すること。

#### 提言② 国が実施する予防保全の対象施設の拡大

- ・ 健全な物流機能継続のため、基幹施設となる「国有港湾施設」については、係留施設や外郭施設はもとより、これと一体となり機能する航路・泊地を併せて、国自らが効果的・戦略的な予防保全を実施すること。

#### 提言③ 予防保全を推進強化するため

#### 「新技術の実証フィールド」として徳島を活用

- ・ ロボットやセンサー等の新技術の開発・導入を促進するため、栈橋式岸壁をはじめとする「多種多様な港湾構造物」を有する徳島を実証フィールドとして活用し、予防保全の推進強化を図ること。

#### 将来像

快適で「安全・安心」が確保された港湾空間の実現

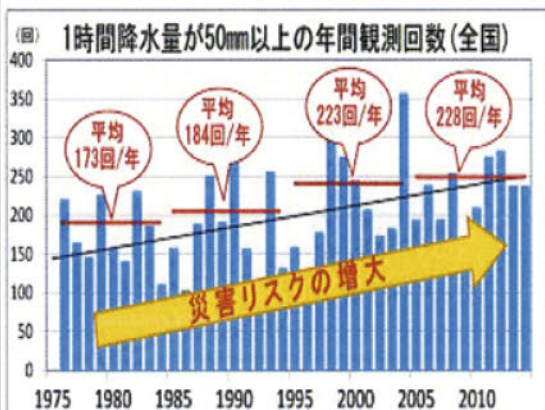
## 87 農山漁村地域の国土強靱化に向けた長寿命化・耐震化対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，林野庁，水産庁）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 「南海トラフ巨大地震，大型化する台風や局地的なゲリラ豪雨の増加」など，発生リスクは増大しており，「徳島県国土強靱化地域計画」を着実に推進することが求められている。
- 強靱化に向けたインフラ整備については，「既存ストックの有効活用」により，更新コストの縮減・平準化を図り，長寿命化や耐震化を推進することが課題となっている。
- そのため，早急に施設の老朽化や耐震性の点検・診断に取り組み，その結果に基づく，ハード・ソフトあわせた保全対策が求められている。



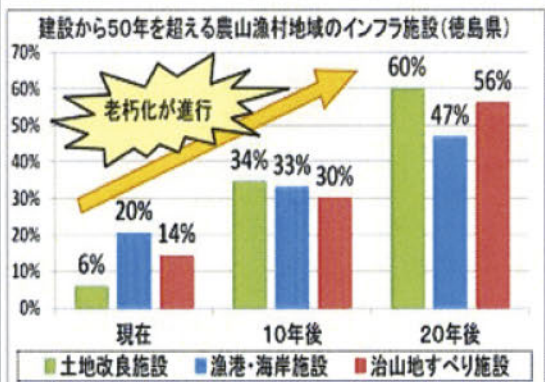
老朽化した樋門

橋梁(主構)の腐食



老朽化した防波堤

老朽化した水路



老朽化した堰堤

老朽化したコルゲート水路

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成28年度国予算の内容》

◇ 農林水産公共事業費 6,761億円(対前年比102.6%)

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P49, No.189)

◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化(日本を強くしなやかに)」の加速




- ・ 社会インフラの老朽化対策，道路，港湾，堤防等のインフラの耐震化の加速
- ・ 避難路・津波避難施設や救援体制の整備等防災・減災対策を強力に推進

県担当課名 農山漁村振興課，農業基盤課，森林整備課  
関係法令等 土地改良法，森林法，地すべり等防止法，海岸法，漁港漁場整備法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 基幹から末端までの農業水利施設を資産として捉え、「徹底した長寿命化」「突発的な事故への対応」「将来の更新への備え」を計画的・戦略的に行う必要がある。
- 点検や診断結果に基づく治山・林道施設や漁港・海岸保全施設の長寿命化等の整備について、適時適切な対応が必要である。

徳島県における取り組み事例		点検・診断 (農は定額補助があるが、 林・水はなし)	長寿命化対策 (農・水は補助事業 があるが、林はなし)
<b>農業水利施設アセットマネジメント事業</b>  <p>基幹から末端施設まで一連の施設が対象</p> <p>H28県単新規事業</p>		 <p>橋梁の診断・点検</p>	 <p>ポンプのオーバーホール</p>
<b>【事業概要】</b> ①中長期計画の策定 ②データベース構築 ③地域一体となった協議会の設立		<b>【事業効果】</b> ①施設の持続的保全 ②維持管理・更新コストの縮減、平準化 ③情報共有と役割分担	 <p>漁港堤防耐震点検</p>
		 <p>漁港物揚場の補修</p>	

平成29年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言 施設点検・診断等の制度拡充と各種補助事業の創設

- ・ 基幹から末端までの一連の農業水利施設を対象に、機能診断による長寿命化などの総合的な中長期計画が策定できる補助事業制度を創設すること。
- ・ 林野公共（治山・林道施設）、水産公共（漁港・海岸保全施設）について、老朽化・耐震性の点検・診断等が定額補助となるような制度へ拡充すること。
- ・ 林野公共施設については、点検や診断結果により、保全対策等が必要となった箇所について、長寿命化対策となる補助事業を創設すること。

### 将来像

災害に強い「安全・安心」の農山漁村地域が実現

# 88 災害対応業務の標準化推進と災害情報のナショナルデータベース整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省情報流通行政局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 近年，熊本地震や鬼怒川水害をはじめ自治体をまたがる災害が多発している。
- 南海トラフ巨大地震をはじめとする広域大規模災害が発生した場合，物流確保・廃棄物処理・要配慮者対策等の行政分野においては，**災害対応業務の標準化がなされていないため，広域応援・受援活動に支障がでることが懸念される。**
- 内閣府の災害対策標準化推進ワーキンググループでは災害対応業務の標準化に関する議論が進められているが，**まだ具体的な形は示されていない。**
- 連携に必要な情報については，約8割の都道府県が，市町村と被災情報等を共有できる防災情報システムを運用しているが，**共有できる情報の多くは管内に限られている。**
- また，国が運用するJ-ALERTや気象情報伝送処理システム（アデス）等は，**自治体本庁舎への情報配信を原則としており，庁舎被災時には受信障害が懸念される。**



**関係機関の円滑な連携，避難情報の迅速な提供に支障が出る**  
 関係機関の円滑な連携体制構築に支障が出る懸念

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成28年度国予算の内容》

- ◇災害対応業務標準化の推進 22百万円（内閣府）
    - ・ 災害対策標準化の推進に資する調査・検討を行う。
  - ◇オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業 190百万円（総務省）
    - ・ オープンデータを推進し，ビッグデータと相互に結びつけクラウドサービス等と組み合わせて活用
  - ◇G空間2.0 240百万円（総務省）
    - ・ 「G空間情報センター」を活用した大規模な社会実証を産学民官により実施
- 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》（P29）
- ◇ICT の利活用による地域の活性化
    - ・ 「G空間情報」の利活用やLアラートの普及展開等により，住民が災害情報を瞬時に把握することができる環境の整備をはじめ，地域の活性化を図る。

県担当課名 とくしまゼロ作戦課  
 関係法令等 気象業務法，災害対策基本法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 円滑な広域の応援・受援の実現には、消防や警察と同様に、行政分野においても災害対応業務の標準化を急ぐ必要がある。
- 道路の渋滞・通行実績等のビッグデータ、様々な観測データに基づく被害推計や被害情報等は、広域の応援・受援には特に有効であるため、それらの情報を一元的に収集するデータベースの構築に加え、防災関係機関が、他県の情報も含めた広域情報を容易に活用できる仕組みが必要である。
- J-ALERTやアデスなどの情報は、防災情報システムでの確実な活用のため、クラウドサーバーなど自治体の指定先への柔軟な配信が必要である。

平成29年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

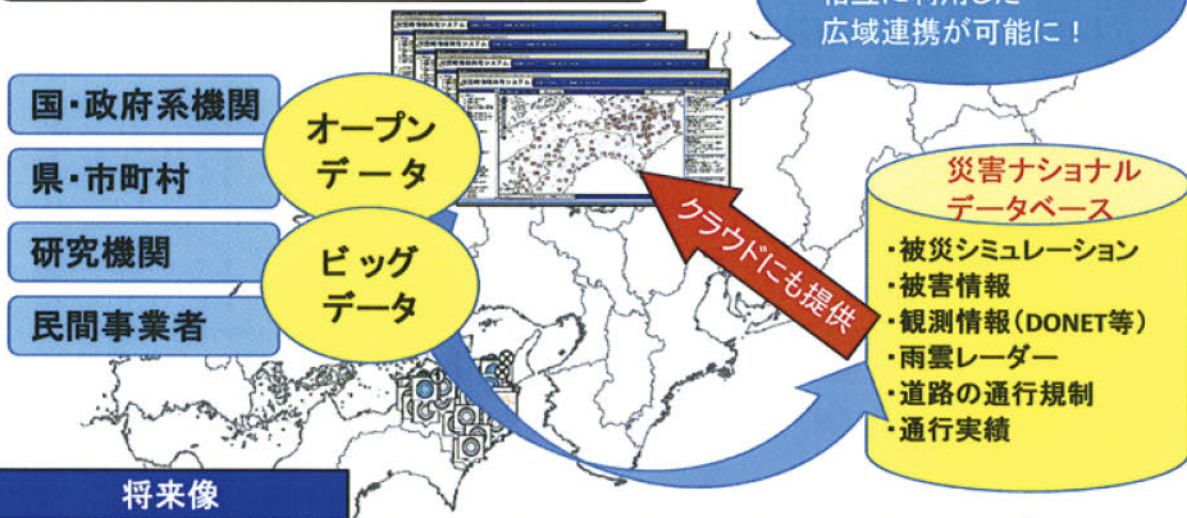
#### 提言① 災害対応業務の標準化の加速

- ・ 災害対応業務の標準化作業を加速させ、広域災害への対応体制構築を促進すること。

#### 提言② 災害情報ナショナルデータベースの整備

- ・ 国や自治体、民間事業者等が保有するオープンデータやビッグデータに加え、災害情報も一元的に収集・共有し、防災関係機関が容易に利用できるクラウドにも対応した「災害ナショナルデータベース」を国において早期に整備・運用すること。

災害対策標準化推進WGにより、広域連携に欠かせない災害対応業務の標準化を加速！



将来像

全国的に相互応援が可能な広域連携体制の実現！

# 89 地域産業を支える工業用水道施設の更新・耐震化の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省経済産業政策局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 徳島県工業用水道は、輸液で国内市場の過半数を占める企業や、白色LED製造で世界シェアの約30%を獲得する企業に給水しており、地方創生に向けた産業競争力の強化を担う基盤的インフラとなっている。
- 切迫する「南海トラフ巨大地震」では、工業用水の長期間の供給停止により、産業活動が機能不全に陥ることが懸念される。
- 広域防災活動拠点となる総合運動公園，四国や関西の電力供給を担う火力発電所にも給水するライフラインであり、地域の強靱化の観点から、施設の耐震化・老朽化対策が急務である。

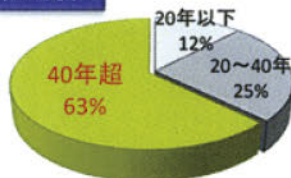
### 切迫する『南海トラフ巨大地震』

- ・今後30年以内の発生確率 **70%程度↑**
- ・直接経済被害額 **6.4兆円**

#### 震度分布図

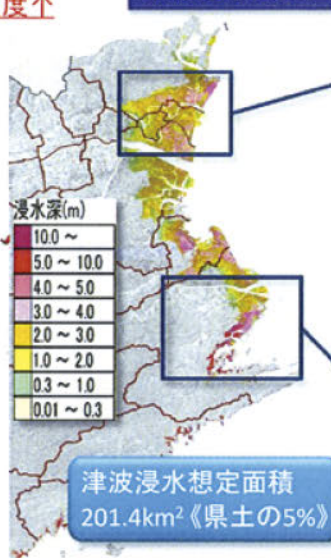


#### 管路の現状



30.3kmの管路が布設後40年超  
巨大地震による長期間の給水停止が懸念

#### 津波浸水想定図



産業の支え手であり  
人命にも関わる産業インフラ



施設の更新・耐震化が急務

治療・手術には輸液が不可欠

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 施設の老朽化や緊急を要する耐震化に適切に対応できる仕組みを導入
  - ・ 工業用水道事業（補助金） 22.5億円

### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49, No.189）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
  - ・ 社会インフラの老朽化対策・耐震化の加速

### 《公明党マニフェスト2014》（P17, 3-2①②）

- ◇ 大規模災害等に備えた防災・減災対策の推進
  - ・ 首都直下，南海トラフなど巨大地震対策
  - ・ 老朽化インフラの改修等事前防災対策

県担当課名 企業局経営企画戦略課  
関係法令等 工業用水道事業法

【課題解決への方向性と処方箋】

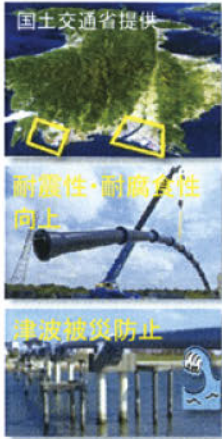
方向性（処方箋）

- 「ひと・しごと」の好循環を生み出すためには、既存企業の生産体制を守り、産業競争力を最大限に引き出し、地域経済を牽引する必要がある。
- 大規模自然災害の発生が危惧される地域においては、工業用水道の信頼性を向上し、生産活動の継続性とサプライチェーンの確保が必要がある。
- 切迫する巨大地震を見据え、施設の更新・耐震化を加速するためには、「南海トラフ特措法」の趣旨を鑑み、財政支援のさらなる充実が必要である。

東部臨海地域に産業が集積

南海トラフ地震を迎え撃つ施設更新・耐震化の加速

- 産業の競争力強化
- 安定した雇用の創出
- 企業BCPの支援
- 地域防災力の向上



事業の緊急性（供給途絶リスク）

津波災害警戒区域  
【イエローゾーン】  
・10市町  
・約200km<sup>2</sup>

H26年3月に  
全国初の指定

H27年3月 全国に先駆け  
・国土強靱化地域計画  
・公共施設等総合管理計画

南海トラフ  
地震津波避難対策  
特別強化地域

沿岸8市町

H26年3月指定

策定

更新・耐震化計画

- ・優先度評価に基づく更新計画の策定《H24》
- ・戦略的な管路更新《H26:1.4km供用》
- ・河底横過トンネル化による水管橋の津波被害防止《2箇所整備》



経営改善の取組

- ・企業訪問等による未売水の低減  
《H26:2,100m<sup>3</sup>/日, H27:900m<sup>3</sup>/日を実現》
- ・企業会計間での弾力的な資金調達《H27～》
- ・工法, 施工計画の工夫等によるコスト縮減

緊急時の準備

- ・管路のループ化による双方向給水《H26供用》
- ・大型ポンプ車による緊急給水《H25配備》
- ・補修用資機材備蓄による早期復旧《H24～》
- ・被災時支援協定, 訓練等BCPの取組《H22～》

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化の視点を取り入れた施設の更新・耐震化事業の拡大

- ・ 工業用水の低廉かつ安定的な供給により地域経済を支えるため、工業用水道事業において導入された施設更新・耐震化が戦略的に実施できるよう、管路の状況に見合った規模の予算を確保すること。

提言② 供給途絶リスクが高い地域への支援強化

- ・ 「企業BCP」を支援し、サプライチェーンを保持するため、「津波防災地域づくり法」や「南海トラフ地震対策特別措置法」の指定地域については、「緊急更新・耐震化事業」の補助率（1/3）に嵩上げを行うこと。

将来像

「南海トラフ巨大地震」を迎え撃つ、強くしなやかな産業インフラにより安定した経済活動が営まれ、高い産業競争力による「とくしま回帰」を実現



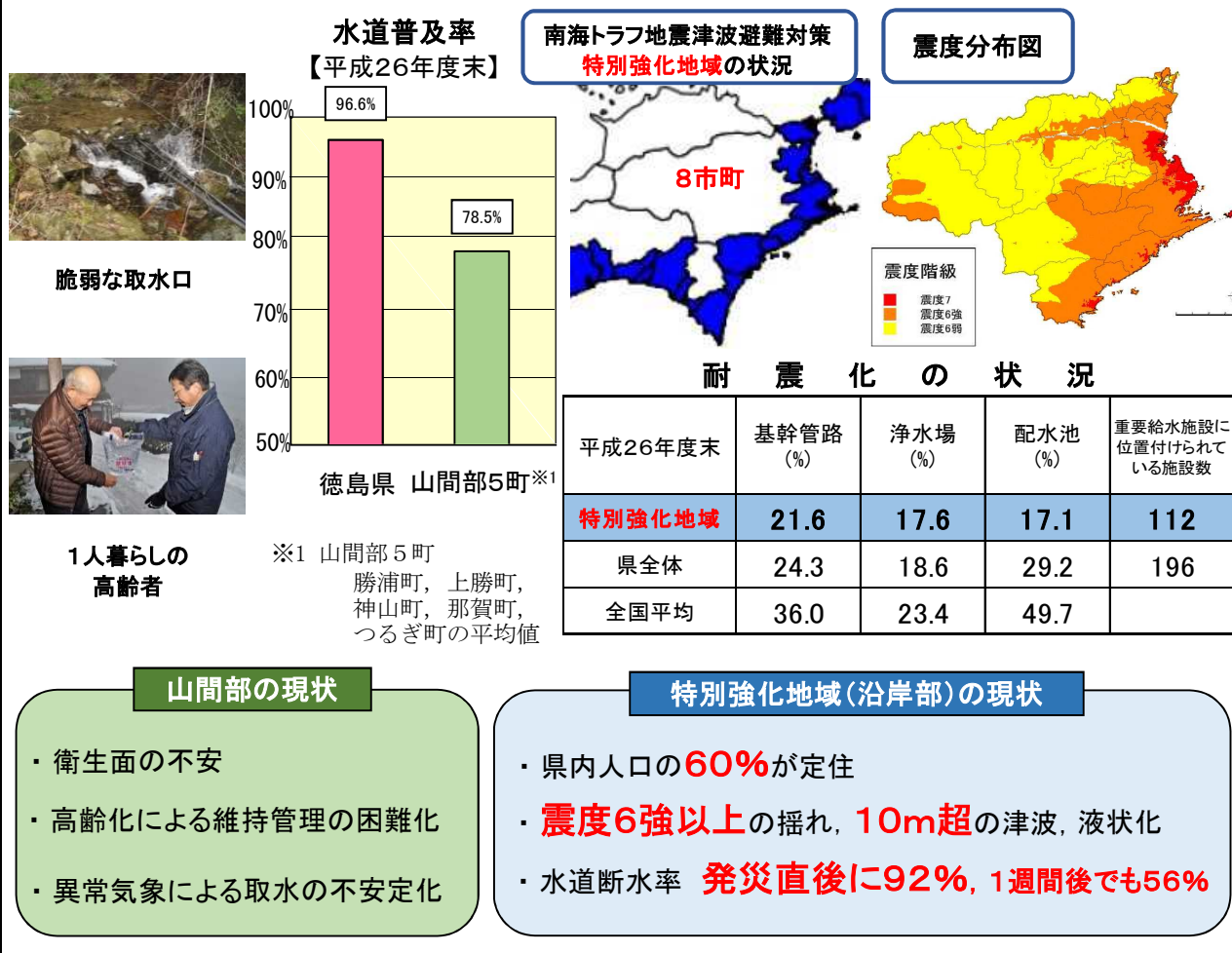
# 90 「命の水」確保に向けた水道施設の強靱化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省医薬・生活衛生局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 山間部を中心に多くの水道未普及地が残っており，安定的な生活用水の確保が困難な状況となっている。
- 「平成28年熊本地震」では，送配水管の破損による断水で，避難所生活にも甚大な影響を及ぼしており，「南海トラフ巨大地震」などの自然災害に備え，耐震化対策が急務となっている。



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 強靱・安全・持続可能な水道の構築
  - ・ 水道施設整備費補助等 335億円

### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P50, No.191）（P51, No.194）

- ◇ 国土強靱化の推進
  - ・ 「命の水」の安定的な提供を確保するため，水道施設の強靱化の推進
  - ・ ライフラインの防災対策の推進

### 《公明党 マニフェスト2014》（P17, 2-②）

- ◇ 老朽化インフラの改修等事前防災対策の推進

県担当課名 安全衛生課  
関係法令等 水道法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

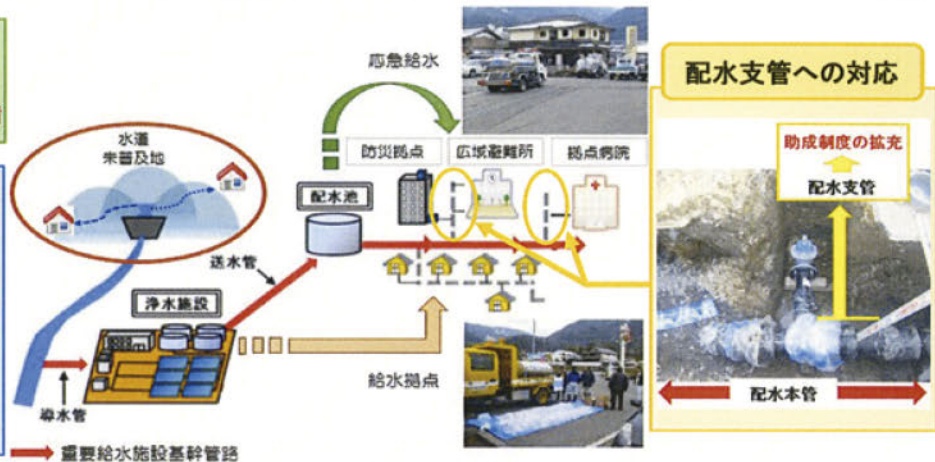
- 過疎化・高齢化が進む山間部において安定的な日常生活を確保するため、水道未普及地の早期解消を図る必要がある。
- 南海トラフ巨大地震などの自然災害による水道施設の早期復旧や飲料水の確保を図るため、被災量を減らし、事業者間連携を推進する必要がある。

#### ○水道未普及地域への対応

- ・水道施設の普及・整備

#### ○地震や自然災害時の給水拠点への対応

- ・配水池・浄水場の耐震化
- ・重要給水施設管路の耐震化
- ・資機材の確保
- ・応急給水体制の整備



平成29年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 水道施設の安定と安全の両立のための支援を拡充

- 「命の水」を確保する水道未普及地の解消
  - ・ 孤立化しやすい中山間地域において安定的に水を確保するため、補助率を引き上げ、加速度的に耐震機能を備えた整備を促進すること。

#### 提言② 自然災害を迎え撃つ水道施設の強靱化に向けた助成制度の拡充

- 「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」の「命を守る」水道施設の耐震化
  - ・ 資本単価基準（現行基準90円/m<sup>3</sup>以上）を撤廃し、強靱化を図ること。
  - ・ 重要給水施設に配水する「配水支管」を補助対象施設に拡充すること。

#### 提言③ 「命を繋ぐ」水道施設整備予算の必要額の確保

- ・ 「水道未普及地の解消」と「水道施設の強靱化」を着実にを行うため、必要となる水道施設整備予算を確保すること。

### 将来像

- 「命の水」の安定的確保（強靱・安全・持続）
- ・自然災害に強い社会づくりの推進
- ・セーフティーネットの確保